

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月20日
【事業年度】	第28期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

複数の当社社員による過年度にわたる商品等の不正流用が判明したため、当該内容につき調査した結果、売上原価及び販売費及び一般管理費の過大計上が判明いたしましたので連結財務諸表及び財務諸表の記載内容の見直しを行いました。

その結果、当連結会計年度の連結損益計算書においては、売上原価35,951千円、販売費及び一般管理費418千円の減少、営業外費用38,187千円の増加により税金等調整前当期純損益が1,818千円、当期純損益が1,818千円それぞれ減少しました。連結貸借対照表においては、未払消費税が1,818千円増加しました。同時に、財務諸表等におきましても、対応する同様の項目において増減が発生しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

3 対処すべき課題

7 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

株主資本等変動計算書

会計処理の変更

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正後)

決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	32,981	40,089	27,500	26,216	34,323
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,360	1,962	14	<u>2,012</u>	<u>1,264</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	660	1,174	1,063	<u>1,390</u>	<u>532</u>
純資産額(百万円)	6,402	8,538	9,565	<u>8,535</u>	<u>7,178</u>
総資産額(百万円)	18,398	19,435	17,019	17,892	17,890
1株当たり純資産額(円)	456.04	610.77	687.97	<u>556.80</u>	<u>481.98</u>
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	40.39	78.98	74.87	<u>100.85</u>	<u>38.66</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	40.18	78.00	74.07	-	-
自己資本比率(%)	34.8	43.9	56.2	<u>42.8</u>	37.1
自己資本利益率(%)	10.6	15.7	11.7	16.1	7.4
株価収益率(倍)	28.5	16.9	11.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,687	2,944	2,819	1,496	321
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	544	1,220	477	1,070	367
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,049	789	752	1,905	1,152
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,384	7,327	4,262	3,608	2,554
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	783 [203]	1,292 [182]	1,136 [122]	1,033 [62]	987 [53]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

3. 平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	13,741	17,383	15,853	13,057	12,900
経常利益又は経常損失() (百万円)	906	1,510	34	<u>1,087</u>	<u>376</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	504	784	738	<u>1,007</u>	<u>15</u>
資本金(百万円)	4,133	4,142	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,814,011	13,845,111	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	10,197	11,963	12,699	<u>11,160</u>	<u>10,658</u>
総資産額(百万円)	16,201	18,464	17,667	17,528	16,369
1株当たり純資産額(円)	733.66	860.37	915.86	<u>810.79</u>	<u>774.33</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	12.50 (-)	17.50 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	31.98	52.98	53.30	<u>73.06</u>	<u>1.11</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	31.92	52.84	53.12	-	-
自己資本比率(%)	62.9	64.8	71.9	63.7	65.1
自己資本利益率(%)	5.0	7.1	6.0	8.4	<u>0.1</u>
株価収益率(倍)	36.0	25.3	15.6	-	<u>260.4</u>
配当性向(%)	39.1	33.1	37.6	-	<u>1,126.1</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	606 [39]	925 [79]	819 [72]	657 [18]	520 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。
3. 第25期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。
4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正後)

(前略)

以上の結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、リース審査の厳格化による「電話機」販売の伸び悩みや、大手企業向けファイアウォール商品の大幅な落ち込みの影響を受けて「セキュリティ関連」が伸び悩む一方で、「通信サービス等」においては当連結会計年度に子会社化した株式会社リンクアップの携帯販売事業が堅調に推移し、ネットワーク関連の「その他」においては当連結会計年度に子会社化した株式会社F I Sソリューションズの法人向け生損保販売・各種経営支援コンサルティング事業が寄与したことで、34,323百万円（前年同期比30.9%増）となりました。利益につきましては、引き続き固定費の圧縮に取り組みましたが、営業損失933百万円（前年同期は1,878百万円の営業損失）、経常損失1,264百万円（前年同期は2,012百万円の経常損失）、投資有価証券及び子会社株式の一部売却等による特別利益を計上したことにより、当期純損失532百万円（前年同期は1,390百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

機器関連事業の売上高の主な内訳は複写機等4,751百万円、電話機4,052百万円、パーソナルコンピュータ1,187百万円です。

複写機等は、数量ベースでは業界並に若干減少しましたが、カラー対応機の販売比率が高いことから金額ベースでは、前年同期比4.0%の増加となりました。

電話機に関しては、リース審査の厳格化の影響を受けて前年同期比12.7%減少しております。

この結果、機器関連事業の売上高は10,128百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は124百万円（前年同期は1,090百万円の営業損失）となりました。

ネットワーク関連事業の売上高の主な内訳は通信サービス等17,147百万円、その他3,196百万円、セキュリティ関連2,438百万円、We b関連1,412百万円です。

通信サービス等は、平成19年7月に子会社化した株式会社リンクアップの携帯販売事業が堅調に推移したことで、前年同期比73.4%の大幅な増加となりました。

We b関連は、We b制作において営業部門との連携が上手く機能したことで受注が増え、前年同期比19.2%の増加となりました。

セキュリティ関連は、大手企業向けファイアウォール商品の大幅な落ち込みと、中小企業向けの統合型セキュリティアブライアンス商品が伸び悩んだことで、前年同期比12.8%の減少となりました。

また、その他に関しては、平成19年4月に子会社化した2社が平成19年10月1日に合併してできた法人向け生損保販売・各種経営支援コンサルティング事業の株式会社F I Sソリューションズが寄与したことや、特注文具の製造・販売の株式会社新英や、人材派遣関連業務の株式会社フォーバルキャリアファームが大きく伸びた結果、前年同期比62.5%の増加となりました。

この結果、ネットワーク関連事業の売上高は24,195百万円（前年同期比52.7%増）、営業損失は809百万円（前年同期は788百万円の営業損失）となりました。

3【対処すべき課題】

(訂正後)

(前略)

なお、平成20年3月末現在、連結上の利益剰余金は2,573百万円の欠損となっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり、財務上の問題はないと考えておりますが、株主の皆様からお預かりしている資本の毀損を回避すべく、早期にこの欠損を解消することを課題としております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は17,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。主な内容は、流動資産は、現金及び預金が1,037百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が688百万円、未収入金が242百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しております。固定資産は、株式会社リンクアップ等の子会社化に伴うのれんの増加を主因に無形固定資産が958百万円増加する一方で、投資有価証券の減少を主因に投資その他の資産が1,121百万円減少したことで、前連結会計年度末に比べ196百万円減少しております。

流動負債は、支払手形及び買掛金が999百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,300百万円増加しております。固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しております。

また、純資産は、利益剰余金が817百万円、少数株主持分が319百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,357百万円減少し7,178百万円となりました。

第5【経理の状況】

監査証明について

(訂正後)

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2		3,610,963			2,573,110
2.受取手形及び売掛金	3		3,977,893			4,666,768
3.未収入金			672,522			914,933
4.たな卸資産			398,755			501,471
5.繰延税金資産			310,973			292,614
6.その他			544,120			761,510
貸倒引当金			65,250			66,343
流動資産合計			9,449,979	52.8		9,644,064
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		655,484			718,973	
減価償却累計額		338,134	317,350		375,107	343,866
2.器具備品		888,021			873,564	
減価償却累計額		509,728	378,292		570,766	302,797
3.土地			467,830			467,830
4.建設仮勘定			13,002			-
5.その他		180,556			217,967	
減価償却累計額		144,026	36,530		153,025	64,942
有形固定資産合計			1,213,005	6.8		1,179,436
(2)無形固定資産						
1.営業権			559,941			504,114
2.のれん			-			1,044,590
3.ソフトウェア			788,918			718,211
4.ソフトウェア仮勘定			-			141,194
5.その他			111,325			11,051
無形固定資産合計			1,460,186	8.2		2,419,162

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.2.4	4,857,093		3,426,601	
2. 長期貸付金		49,151		167,245	
3. 破産更生債権等		145,754		267,916	
4. 長期前払費用		173,879		254,691	
5. 繰延税金資産		2,803		9,199	
6. 差入保証金	2	620,630		727,557	
7. その他		149,043		137,255	
貸倒引当金		168,396		252,668	
投資損失引当金		60,500		89,966	
投資その他の資産合計		5,769,459	32.2	4,647,832	26.0
固定資産合計		8,442,651	47.2	8,246,431	46.1
繰延資産					
1. 開業費		89		66	
繰延資産合計		89	0.0	66	0.0
資産合計		17,892,720	100.0	17,890,562	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	3,089,323		4,088,974	
2. 短期借入金	2.4	2,759,539		2,838,475	
3. 未払金		1,122,765		1,137,878	
4. 未払費用		641,864		565,396	
5. 未払法人税等		55,477		88,527	
6. 役員賞与引当金		28,000		14,000	
7. その他	2	170,869		435,018	
流動負債合計		<u>7,867,839</u>	44.0	<u>9,168,270</u>	51.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	50,300		184,886	
2. 繰延税金負債		312,093		140,965	
3. 退職給付引当金		1,127,279		1,201,388	
4. その他		-		16,966	
固定負債合計		1,489,673	8.3	1,544,206	8.7
負債合計		<u>9,357,513</u>	52.3	<u>10,712,476</u>	59.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,150,294	23.2	4,150,294	23.2
2. 資本剰余金		4,014,294	22.4	4,014,294	22.4
3. 利益剰余金		<u>1,756,566</u>	9.8	<u>2,573,963</u>	14.4
4. 自己株式		62,352	0.3	62,352	0.3
株主資本合計		<u>6,345,670</u>	35.5	<u>5,528,274</u>	30.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,308,120	7.3	1,043,227	5.8
2. 為替換算調整勘定		10,192	0.1	62,681	0.4
評価・換算差額等合計		1,318,312	7.4	1,105,908	6.2
新株予約権		7,853	0.0	-	-
少数株主持分		863,370	4.8	543,903	3.0
純資産合計		<u>8,535,207</u>	47.7	<u>7,178,086</u>	40.1
負債純資産合計		17,892,720	100.0	17,890,562	100.0

【連結損益計算書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,216,147	100.0		34,323,262	100.0
売上原価			18,103,414	69.1		25,451,355	74.2
売上総利益			8,112,732	30.9		8,871,906	25.8
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		37,978			57,918		
2. 給与手当		4,908,927			4,597,844		
3. 退職給付費用		439,595			387,409		
4. その他		4,605,111	9,991,613	38.1	4,762,696	9,805,868	28.5
営業損失			1,878,880	7.2		933,961	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		20,518			22,700		
2. 受取配当金		1,214			3,825		
3. 受取保険配当金		10,766			12,952		
4. その他		20,664	53,164	0.2	35,018	74,498	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		24,655			63,581		
2. 為替差損		-			53,877		
3. 持分法による投資損失		90,235			188,156		
4. 株式交付費		4,293			1,030		
5. 投資事業組合損失		-			48,794		
6. 不正流用損失		39,484			36,369		
7. その他		27,652	186,320	0.7	13,568	405,378	1.2
経常損失			2,012,037	7.7		1,264,841	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		575,907			1,751,620		
2. 子会社株式売却益		276,386			73,179		
3. 持分変動利益		14,614			11,453		
4. その他		2,286	869,194	3.3	5,165	1,841,418	5.4
特別損失							
1. 固定資産除売却損	1	45,473			124,732		
2. 投資有価証券評価損		62,149			605,683		
3. 有価証券解約損		26,168			-		
4. 子会社事業整理損		52,691			110,873		
5. 投資損失引当金繰入額		-			64,466		
6. 減損損失	2	7,691			6,715		
7. 貸倒損失		33,438			-		
8. 過年度保守売上修正損		-			128,165		
9. 過年度不正流用損失	3	1,149			-		
10. その他		61,548	290,310	1.1	128,029	1,168,666	3.4
税金等調整前当期純損失			1,433,152	5.5		592,088	1.7
法人税、住民税及び事業税		30,628			81,416		
過年度法人税等戻入額		18,250			10,346		
法人税等調整額		185,249	172,870	0.7	9,185	80,255	0.2
少数株主利益又は少数株主損失()			130,492	0.5		140,165	0.4
当期純損失			1,390,775	5.3		532,178	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正後)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,324		277,324
役員賞与(注)			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
当期純損失			<u>1,390,775</u>		<u>1,390,775</u>
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	<u>1,693,702</u>	62,264	<u>1,755,967</u>
平成19年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	<u>1,756,566</u>	62,352	<u>6,345,670</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						277,324
役員賞与(注)						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純損失						<u>1,390,775</u>
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	20,137
連結会計年度中の変動額合計(千円)	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	<u>1,776,104</u>
平成19年3月31日 残高(千円)	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	<u>8,535,207</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	<u>1,756,566</u>	62,352	<u>6,345,670</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			275,288		275,288
連結除外に伴う剰余金の減算			9,929		9,929
当期純損失			<u>532,178</u>		<u>532,178</u>
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	<u>817,396</u>	-	<u>817,396</u>
平成20年 3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	<u>2,573,963</u>	62,352	<u>5,528,274</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年 3月31日 残高（千円）	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	<u>8,535,207</u>
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						275,288
連結除外に伴う剰余金の減算						9,929
当期純損失						<u>532,178</u>
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	264,893	52,489	212,403	7,853	319,467	539,724
連結会計年度中の変動額合計（千円）	264,893	52,489	212,403	7,853	319,467	<u>1,357,121</u>
平成20年 3月31日 残高（千円）	1,043,227	62,681	1,105,908	-	543,903	<u>7,178,086</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,433,152	592,088
減価償却費		387,781	539,158
減損損失		7,691	6,715
子会社事業整理損		-	110,873
のれん償却額		7,448	99,847
貸倒引当金の増加額		8,489	34,335
退職給付引当金の増加額		128,103	86,290
受取利息及び受取配当金		21,733	26,526
支払利息		24,655	63,581
為替差損益		221	66,376
持分法による投資損失		90,235	188,156
持分変動利益		14,614	11,453
有価証券解約損		26,168	-
投資有価証券売却益		575,907	1,751,620
投資有価証券評価損		62,149	605,683
子会社株式売却益		276,386	73,179
固定資産除売却損		45,473	124,732
売上債権の減少額(増加額)		211,442	447,027
たな卸資産の減少額(増加額)		48,273	59,107
未収入金の減少額(増加額)		144,464	195,408
前渡金の減少額		32,583	-
仕入債務の増加額(減少額)		12,865	516,381
未払金の減少額		115,595	-
前受金の増加額		2,337	-
役員賞与の支給額		33,000	-

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		135,595	453,260
小計		1,391,773	261,018
利息及び配当金の受取 額		17,165	18,907
利息の支払額		25,884	62,336
法人税等の支払額		96,305	17,077
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,496,798	321,525

(後略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,663,983千円であります。連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">(後略)</p>	(後略)

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
(前略)	(前略)																																
<p>3 過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当連結会計年度に一括計上して訂正しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度売上原価訂正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成13年 3月期</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>平成14年 3月期</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年 3月期</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年 3月期</td><td style="text-align: right;">8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年 3月期</td><td style="text-align: right;">21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年 3月期</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成13年 3月期</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>平成14年 3月期</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年 3月期</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年 3月期</td><td style="text-align: right;">8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年 3月期</td><td style="text-align: right;">21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年 3月期</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度消費税訂正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成18年 3月期</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149千円</td></tr> </table>	平成13年 3月期	461千円	平成14年 3月期	2,168千円	平成15年 3月期	6,509千円	平成16年 3月期	8,765千円	平成17年 3月期	21,312千円	平成18年 3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成13年 3月期	461千円	平成14年 3月期	2,168千円	平成15年 3月期	6,509千円	平成16年 3月期	8,765千円	平成17年 3月期	21,312千円	平成18年 3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年 3月期	1,149千円	計	1,149千円	
平成13年 3月期	461千円																																
平成14年 3月期	2,168千円																																
平成15年 3月期	6,509千円																																
平成16年 3月期	8,765千円																																
平成17年 3月期	21,312千円																																
平成18年 3月期	22,998千円																																
計	62,215千円																																
平成13年 3月期	461千円																																
平成14年 3月期	2,168千円																																
平成15年 3月期	6,509千円																																
平成16年 3月期	8,765千円																																
平成17年 3月期	21,312千円																																
平成18年 3月期	22,998千円																																
計	62,215千円																																
平成18年 3月期	1,149千円																																
計	1,149千円																																

(税効果会計関係)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
15,163千円	92,709千円
未払費用	未払費用
51,347千円	49,310千円
未払事業税	未払事業税
17,622千円	3,154千円
商品引当金	商品引当金
17,154千円	13,845千円
繰越欠損金	繰越欠損金
209,883千円	208,854千円
その他	その他
24,485千円	40,034千円
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
335,657千円	407,908千円
評価性引当額	評価性引当額
24,683千円	115,294千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
310,973千円	292,614千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
458,758千円	490,014千円
貸倒引当金	貸倒引当金
122,446千円	116,900千円
投資損失引当金	投資損失引当金
24,617千円	27,421千円
ソフトウェア償却費	ソフトウェア償却費
29,617千円	15,842千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
138,647千円	252,075千円
土地減損損失	土地減損損失
83,489千円	83,489千円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,186,041千円	2,062,338千円
不正流用損失	不正流用損失
41,381千円	56,180千円
その他	その他
53,640千円	55,206千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
3,138,641千円	3,159,468千円
評価性引当額	評価性引当額
2,512,156千円	2,521,590千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
626,485千円	637,878千円
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
623,681千円	628,678千円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2,803千円	9,199千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地評価差額金	土地評価差額金
55,912千円	55,912千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
879,862千円	713,731千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
935,775千円	769,644千円
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
623,681千円	628,678千円
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
312,093千円	140,965千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.30%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 <u>2.67%</u>
住民税均等割額 <u>2.07%</u>	住民税均等割額 <u>5.94%</u>
子会社株式売却益 <u>3.11%</u>	持分法投資損益 <u>12.93%</u>
持分法投資損益 <u>2.56%</u>	のれん償却額 <u>6.86%</u>
評価性引当額 <u>25.48%</u>	評価性引当額の増加 <u>24.59%</u>
その他 <u>0.33%</u>	その他 <u>1.25%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>12.06%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>13.55%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正後)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,375,368	15,840,778	26,216,147	-	26,216,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201,840	368,795	570,636	570,636	-
計	10,577,209	16,209,574	26,786,783	570,636	26,216,147
営業費用	<u>11,667,847</u>	<u>16,997,816</u>	<u>28,665,664</u>	570,636	<u>28,095,028</u>
営業損失()	<u>1,090,638</u>	<u>788,242</u>	<u>1,878,880</u>	-	<u>1,878,880</u>
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,985,446	3,583,917	6,569,364	11,323,356	17,892,720
減価償却費	159,684	228,097	387,781	-	387,781
減損損失	5,945	1,746	7,691	-	7,691
資本的支出	217,748	391,684	609,432	-	609,432

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,128,142	24,195,119	34,323,262	-	34,323,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,780	138,774	244,555	244,555	-
計	10,233,922	24,333,894	34,567,817	244,555	34,323,262
営業費用	<u>10,358,698</u>	<u>25,143,080</u>	<u>35,501,778</u>	244,555	<u>35,257,223</u>
営業損失()	<u>124,775</u>	<u>809,185</u>	<u>933,961</u>	-	<u>933,961</u>
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,201,586	5,961,449	8,163,035	9,727,526	17,890,562
減価償却費	173,144	366,014	539,158	-	539,158
減損損失	4,788	1,927	6,715	-	6,715
資本的支出	55,050	486,865	541,916	-	541,916

(後略)

(1株当たり情報)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	556.80円	1株当たり純資産額	481.98円
1株当たり当期純損失金額	100.85円	1株当たり当期純損失金額	38.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	1,390,775	532,178
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,390,775	532,178
期中平均株式数 (株)	13,790,995	13,764,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権の数は2,636個)。概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 3種類 (新株予約権の数は2,187個)。概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,613,333		1,128,359	
2.受取手形	4	19,410		10,860	
3.売掛金	3	1,865,963		1,581,370	
4.商品		177,682		154,391	
5.貯蔵品		76,182		78,551	
6.前払費用		129,403		103,896	
7.立替金	3	220,074		292,617	
8.繰延税金資産		95,940		81,572	
9.関係会社短期貸付金		1,194,516		1,913,863	
10.未収入金	3	600,533		950,976	
11.その他		149,660		113,059	
貸倒引当金		57,847		58,576	
流動資産合計		6,084,851	34.7	6,350,940	38.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		393,924		365,617	
減価償却累計額		213,308	180,616	221,803	143,814
2.車両運搬具		211		211	
減価償却累計額		132	78	186	24
3.器具備品		625,388		648,920	
減価償却累計額		372,462	252,925	455,813	193,107
4.土地			44,640		44,640
5.建設仮勘定			13,002		-
有形固定資産合計		491,263	2.8	381,586	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		559,941		487,690	
2. ソフトウェア		364,664		307,491	
3. 電話加入権		16,274		9,670	
無形固定資産合計		940,880	5.4	804,852	4.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.5	4,140,525		3,208,338	
2. 関係会社株式		5,251,944		5,055,595	
3. 出資金		130		130	
4. 長期貸付金		46,551		34,845	
5. 関係会社長期貸付金		215,000		-	
6. 破産更生債権等		121,520		174,551	
7. 長期前払費用		61,800		160,662	
8. 差入保証金		551,032		521,346	
9. その他		26,013		27,975	
貸倒引当金		342,647		160,888	
投資損失引当金		60,500		189,966	
投資その他の資産合計		10,011,370	57.1	8,832,590	54.0
固定資産合計		11,443,514	65.3	10,019,029	61.2
資産合計		17,528,366	100.0	16,369,970	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1.3	1,494,105		1,370,804	
2. 短期借入金	5	2,000,000		1,850,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	1	33,200		33,200	
4. 未払金	3	847,644		610,295	
5. 未払費用		510,508		453,433	
6. 未払法人税等		41,472		44,554	
7. 前受金		50,455		65,352	
8. その他		65,688		109,456	
流動負債合計		<u>5,043,075</u>	<u>28.8</u>	<u>4,537,097</u>	27.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	50,200		17,000	
2. 繰延税金負債		255,651		58,294	
3. 退職給付引当金		1,019,422		1,099,410	
固定負債合計		<u>1,325,274</u>	<u>7.5</u>	<u>1,174,705</u>	7.2
負債合計		<u>6,368,349</u>	36.3	<u>5,711,803</u>	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,150,294	23.7	4,150,294	25.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,014,294			4,014,294	
資本剰余金合計			4,014,294	22.9	4,014,294	24.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		205,893			205,893	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,000,000			1,000,000	
繰越利益剰余金		570,164			310,147	
利益剰余金合計			1,776,057	10.1	1,516,040	9.3
4. 自己株式			62,352	0.3	62,352	0.4
株主資本合計			9,878,295	56.4	9,618,278	58.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,281,721		1,039,888	
評価・換算差額等合計			1,281,721	7.3	1,039,888	6.3
純資産合計			11,160,016	63.7	10,658,167	65.1
負債純資産合計			17,528,366	100.0	16,369,970	100.0

【損益計算書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 機器関連売上高		10,445,063			9,997,884		
2. ネットワーク関連売上高		2,612,182	13,057,245	100.0	2,902,166	12,900,050	100.0
売上原価							
1. 機器関連売上原価		<u>6,531,458</u>			<u>6,188,077</u>		
2. ネットワーク関連売上原価		<u>1,283,348</u>	<u>7,814,806</u>	<u>59.9</u>	<u>1,096,314</u>	<u>7,284,391</u>	<u>56.5</u>
売上総利益			<u>5,242,439</u>	<u>40.1</u>		<u>5,615,658</u>	<u>43.5</u>
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		15,311			37,250		
2. 給料手当		3,207,415			2,970,875		
3. 退職給付費用		373,985			345,164		
4. 福利厚生費		427,123			371,970		
5. 減価償却費		94,887			93,273		
6. 賃借料		548,909			539,424		
7. 委託業務費		606,475			573,617		
8. その他		<u>1,354,068</u>	<u>6,628,177</u>	<u>50.7</u>	<u>1,275,676</u>	<u>6,207,253</u>	<u>48.1</u>
営業損失			<u>1,385,738</u>	<u>10.6</u>		<u>591,594</u>	<u>4.6</u>
営業外収益							
1. 受取利息	1	16,145			53,237		
2. 受取配当金	1	333,479			260,531		
3. その他		27,140	376,765	2.9	27,214	340,983	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		17,730			39,244		
2. 投資事業組合損失		9,075			48,794		
3. 貸倒引当金繰入額		10,000			-		
4. 不正流用損失		<u>39,484</u>			<u>36,369</u>		
5. その他		<u>2,611</u>	<u>78,902</u>	<u>0.6</u>	<u>1,962</u>	<u>126,370</u>	<u>1.0</u>
経常損失			<u>1,087,875</u>	8.3		<u>376,981</u>	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	324		-	
2. 投資有価証券売却益		563,007		1,751,611	
3. 関係会社株式売却益		171,653		88,408	
4. その他		-	734,984	19,478	1,859,497
			5.6		14.4
特別損失					
1. 固定資産除売却損	3	44,103		92,067	
2. 投資有価証券評価損		-		591,555	
3. 投資有価証券売却損		-		18,519	
4. 投資事業整理損		615,000		550,377	
5. 投資損失引当金繰入額		10,500		164,466	
6. 減損損失	4	7,691		6,604	
7. 過年度不正流用損失	5	1,149		-	
8. その他		-	678,444	45,095	1,468,687
			5.2		11.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,031,334		13,829
			7.9		0.1
法人税、住民税及び事業 税		23,182		25,982	
過年度法人税等戻入額		18,250		10,346	
法人税等調整額		28,665	23,733	17,078	1,442
			0.2		0.0
当期純利益又は当期純 損失()			1,007,601		15,271
			7.7		0.1

売上原価明細書
(訂正後)

機器関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		322,693			177,153		
2. 当期機器仕入高		<u>4,777,297</u>			<u>4,532,538</u>		
合計		<u>5,099,991</u>			<u>4,709,692</u>		
3. 機器期末たな卸高		177,153	<u>4,922,838</u>	<u>75.4</u>	141,366	<u>4,568,325</u>	<u>73.8</u>
労務費							
1. 給料手当		461,101			369,359		
2. 退職給付費用		25,518			24,493		
3. その他		68,766	555,386	<u>8.5</u>	57,485	451,339	7.3
外注費			890,940	13.6		1,028,692	<u>16.6</u>
経費							
1. 賃借料		75,397			67,810		
2. その他		86,895	162,292	2.5	71,910	139,720	<u>2.3</u>
当期売上原価			<u>6,531,458</u>	100.0		<u>6,188,077</u>	100.0

(注) 機器の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。

なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

ネットワーク関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		-			528		
2. 当期仕入高		<u>328,865</u>			<u>303,620</u>		
合計		<u>328,865</u>			<u>304,149</u>		
3. 機器期末たな卸高		528	<u>328,336</u>	25.6	13,025	<u>291,124</u>	26.6
支払手数料原価			225,330	17.5		168,733	15.4
労務費							
1. 給与手当		24,270			25,935		
2. 退職給付費用		1,343			1,719		
3. その他		3,619	29,233	2.3	4,036	31,691	2.9
外注費			691,906	53.9		594,953	<u>54.3</u>
経費							
1. 賃借料		3,968			4,761		
2. その他		4,573	8,542	0.7	5,049	9,810	<u>0.8</u>
当期売上原価			<u>1,283,348</u>	100.0		<u>1,096,314</u>	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用していません。

【株主資本等変動計算書】

(訂正後)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						277,324	277,324		277,324	
当期純損失						1,007,601	1,007,601		1,007,601	
自己株式の取得								62,264	62,264	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	1,284,925	1,284,925	62,264	1,347,190	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	570,164	1,776,057	62,352	9,878,295	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,473,981	1,473,981	12,699,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			277,324
当期純損失			1,007,601
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	192,260	192,260	192,260
事業年度中の変動額合計(千円)	192,260	192,260	1,539,450
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,281,721	1,281,721	11,160,016

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3月 31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	570,164	1,776,057	62,352	9,878,295	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						275,288	275,288		275,288	
当期純利益						15,271	15,271		15,271	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	260,016	260,016	-	260,016	
平成20年 3月 31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	310,147	1,516,040	62,352	9,618,278	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月 31日 残高 (千円)	1,281,721	1,281,721	11,160,016
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			275,288
当期純利益			15,271
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	241,832	241,832	241,832
事業年度中の変動額合計 (千円)	241,832	241,832	501,849
平成20年 3月 31日 残高 (千円)	1,039,888	1,039,888	10,658,167

会計処理の変更

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、<u>11,160,016</u>千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
(前略)	(前略)																																
<p>5 過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了事業年度から前事業年度までの各事業年度の財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当事業年度に一括計上して訂正しております。</p> <p>なお、各事業年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">過年度売上原価訂正額</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>平成13年 3月期</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>平成14年 3月期</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年 3月期</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年 3月期</td><td style="text-align: right;">8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年 3月期</td><td style="text-align: right;">21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年 3月期</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">62,215千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">過年度不正流用損失</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>平成13年 3月期</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>平成14年 3月期</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年 3月期</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年 3月期</td><td style="text-align: right;">8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年 3月期</td><td style="text-align: right;">21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年 3月期</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">62,215千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">過年度消費税訂正額</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>平成18年 3月期</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> </table>	平成13年 3月期	461千円	平成14年 3月期	2,168千円	平成15年 3月期	6,509千円	平成16年 3月期	8,765千円	平成17年 3月期	21,312千円	平成18年 3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成13年 3月期	461千円	平成14年 3月期	2,168千円	平成15年 3月期	6,509千円	平成16年 3月期	8,765千円	平成17年 3月期	21,312千円	平成18年 3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年 3月期	1,149千円	計	1,149千円	
平成13年 3月期	461千円																																
平成14年 3月期	2,168千円																																
平成15年 3月期	6,509千円																																
平成16年 3月期	8,765千円																																
平成17年 3月期	21,312千円																																
平成18年 3月期	22,998千円																																
計	62,215千円																																
平成13年 3月期	461千円																																
平成14年 3月期	2,168千円																																
平成15年 3月期	6,509千円																																
平成16年 3月期	8,765千円																																
平成17年 3月期	21,312千円																																
平成18年 3月期	22,998千円																																
計	62,215千円																																
平成18年 3月期	1,149千円																																
計	1,149千円																																

(税効果会計関係)

(訂正後)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払費用 64,912千円	未払費用 43,537千円
貸倒引当金 19,566千円	貸倒引当金 19,199千円
その他 11,461千円	その他 18,835千円
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>95,940千円</u>	税金資産 (流動) 合計 <u>81,572千円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資損失引当金 24,617千円	投資損失引当金 68,111千円
退職給付引当金 414,803千円	退職給付引当金 447,350千円
貸倒引当金 116,598千円	貸倒引当金 47,470千円
投資有価証券評価損 45,369千円	投資有価証券評価損 157,266千円
投資事業整理損 250,243千円	投資事業整理損 223,948千円
繰越欠損金 246,070千円	繰越欠損金 236,149千円
不正流用損失 41,381千円	不正流用損失 56,180千円
その他 38,773千円	その他 57,260千円
繰延税金資産 (固定) 小計 <u>1,177,856千円</u>	繰延税金資産 (固定) 小計 <u>1,293,738千円</u>
評価性引当額 <u>554,174千円</u>	評価性引当額 <u>638,611千円</u>
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>623,681千円</u>	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>655,127千円</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 879,333千円	その他有価証券評価差額金 713,422千円
繰延税金負債 (固定) 合計 <u>879,333千円</u>	繰延税金負債 (固定) 合計 <u>713,422千円</u>
繰延税金負債 (固定) の純額 <u>255,651千円</u>	繰延税金負債 (固定) の純額 <u>58,294千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入の項目 <u>1.40%</u>	交際費等永久に損金不算入の項目 <u>70.05%</u>
住民税均等割額 <u>2.25%</u>	住民税均等割額 <u>187.88%</u>
過年度法人税等戻入額 <u>1.77%</u>	過年度法人税等戻入額 <u>74.82%</u>
受取配当金等永久に益金不算入の項 目 <u>13.04%</u>	受取配当金等永久に益金不算入の項 目 <u>745.94%</u>
評価性引当額 <u>48.54%</u>	評価性引当額の増加 <u>503.56%</u>
その他 <u>1.01%</u>	前期未払事業税 4.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2.30%</u>	雑損失に係る法人税等未調整 5.35%
	その他 1.74%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>10.43%</u>

(1株当たり情報)

(訂正後)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 810.79円	1株当たり純資産額 774.33円
1株当たり当期純損失金額 73.06円	1株当たり当期純利益金額 1.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	<u>1,007,601</u>	<u>15,271</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>1,007,601</u>	<u>15,271</u>
期中平均株式数(株)	13,790,995	13,764,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数2,636個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,187個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5経理の状況 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。